

第 12 回薩摩川内市行政改革推進委員会 会議録

開催日時	平成 30 年 5 月 28 日(月) 13:30～16:00	
開催場所	薩摩川内市役所 501 会議室	
出席者	委員	外菌会長、仙波副会長、田島委員、石原委員
	事務局	行政改革推進課長、同課職員
	傍聴者	なし

□ 会次第

開会	主管課・室
1 開会	
2 諮問	
3 補助金等評価	
(1) 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	財産活用推進課
(2) ごみ減量再資源化補助金	環境課
(3) 生ごみ処理機器購入補助金	環境課
(4) 高齢者クラブ連合会補助金	高齢・介護福祉課
(5) 単位高齢者クラブ育成補助金	高齢・介護福祉課
4 閉会	

□ 議事

- 1 開会
 - 2 諮問

○ 会長

(挨拶)

- 3 補助金等評価
 - (1) 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○ 会長 前回評価を受け、運営補助金は管理部門の人件費及び公社事務局の事務費及び賃借料等管理費とし、指定管理施設に係る人件費は施設ごとに委託料の中で積算するよう見直したとある。今回の評価では、財産活用推進課に残った運営補助金を評価することとする。

○ 委員 意義なし

○ 委員 見直しを受け、今後、まちづくり公社自体はどのような組織となるのか。

● 主管課 設立当時は、公共施設を維持管理することが目的であった。指定管理者制度ができて、民間でも公共施設の維持管理が対応可能となった。公益財団法人に移行し、芸術・文化・生涯学習・スポーツ等のソフト事業を行う団体として、市としても育成・支援してきたいと考えている。

○ 委員 公共施設の維持管理は民間へという流れとなっていると理解してよいか。

● 主管課 市の公共施設を取り巻く環境が変化してきている。例えば、川内まごころ

文学館や川内歴史資料館は学芸員が必要であるとの理由で、非公募でまちづくり公社に指定管理委託を行っている。学芸員の資格を有する方が一定程度おり、民間で可能なものは民間でとの流れが確かにある。市としては、まちづくり公社には、施設を活用したソフト事業を有効に展開してほしいと考えている。

○**会長** 施設利用者数が全体的に減少傾向にあるとのことだが、実状は。

●**主管課** 施設ごとの内訳は、川内歴史資料館で700人減、川内まごころ文学館で2,400人減、せんだい宇宙館で900人減、体育施設で7,000人減等である。減少傾向にあるとは言え、年間70万人以上の利用があるとも言える。

●**主管課** 今回の見直しによって、施設管理経費は委託料として、運営経費は補助金として交付されるようになり、まちづくり公社自体に何とかしようという意識改革が生まれた。経費削減策（消耗品の一括購入、自販機の入札導入等）を検討するなど、今回の見直しはよかったと感じている。

○**会長** 指定管理関係以外人件費等の内訳を確認したい。

●**主管課** 理事等報酬は160万円で、理事8人、監事2人の計10人分と評議員9人分である。職員人件費は2,500万円で、プロパー職員1人当たり500万円の5人分である。なお、まちづくり公社の職員86名のうちで給与支給、指定管理業務以外の仕事をしている職員分の人件費である。物件費は事務費の500万円である。

○**会長** 理事、評議員とは。

●**主管課** 理事長は市が推薦し、副理事長は教育委員長から選定されている。理事は、川内商工会議所、体育協会、文化協会、薩摩川内市商工会、女性団体等の各種団体の代表者で構成されている。評議員会も同様である。市職員は入れない仕組みとなっている。

●**主管課** 運営経費である補助金を将来的には段階的に削減したいと考えている。理由として、県内にある同様の4公益財団法人（始良市文化振興協会、阿久根市美しい海のまちづくり公社、鹿児島市公園公社、鹿児島教育文化振興財団）においては、指定管理委託料と自主事業のみで運営されている。運営に係る補助金は一切交付されていない。まちづくり公社にはもっと工夫してもらい、補助金に依存しないような運営をして頂くよう協議をしていきたい。

○**委員** 成果指標も変わってくるのではないかな。

●**主管課** 受託施設等の利用者数で考えると、統計を取っているだけで、内訳を分析していない状況である。例えば、リピーターを増やすこと、未利用者を把握することなど、成果指標も変わっていくのではないかな。

○**委員** 前回の評価から3年で大きな改革につながった。

●**主管課** 毎年2億円超を補助金で交付され、まちづくり公社は安心していただと思う。今回、施設管理経費は委託料として、運営経費は補助金としたことで、特に、自主事業をどのように展開するのかの議論が始まっている。

○**会長** 今後、川内文化ホールの機能が川内駅コンベンション施設に移ると聞いている。

●**主管課** 川内駅コンベンション施設にできる文化ホールの事業者が決定した。施設管理委託を受託するには、SPC（特別目的会社）の構成員として入らなければならない。つまり、SPCに出資しなければならない。公益財団法人は財産を持っていないので構成員には入れない。現在、川内文化ホールで受付窓口業務を行っている職員5人は、再雇用という形でSPCに雇用される可能性はある。

○**委員** まちづくり公社は市の意向を受け

改革に向けて進んでいると理解した。見直しには協力的か。

- 主管課** 今回の見直しについても十分協議を行った。今後、改革を進めなければならない理由として、一つ目には、川内駅コンベンション施設ができ、文化ホールの仕事がなくなる。二つ目には、公共施設再配置計画で床面積を43%減らすという目標があること。将来的に、施設を活用した自主事業を展開してほしい。

(まとめ)

- 事務局** 行政改革推進委員会、市議会、監査委員等の意見を受け、補助金等の見直しを実施。業務改善が実を結びつつある事案である。
- 会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし
- 会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし
- 委員** 将来の自立を見据えると、もう少し努力を促したい。今後の工夫、企画、分析等を行政改革推進委員会として注視していきたい。
- 委員** 公共施設は、利活用されるものは残してほしいと考える。うまく活用されるよう見極める必要がある。職員自らが改革する状況が出てきたことは喜ばしい。自己改革に期待したい。
- 委員** 成果指標がもっと伸びてほしい。将来的には、自己運営となるよう期待したい。
- 会長** まとめに記載したい。

3 補助金等評価

(2) ごみ減量再資源化補助金(書類審査)

(主管課説明後、質疑・協議)

- 委員** ここ3年間で補助金の交付が減少

してきている。リサイクル推進員の数はどのような状況か。

- 事務局** 当該補助金はリサイクル推進員、ごみ収集施設設置に対してと大きく2項目への補助を行っている。リサイクル推進員数は平成27年度708件、平成28年度701件、平成29年度695件と微減している。交付額減少の影響では、収集施設設置件数の減少が大きい。合併後、各自治体等が収集施設設置を積極的に展開していることが要因ではないかと考える。

(まとめ)

- 会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし
- 会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし
- 委員** 成果指標に補助金交付要領に記載してある資源ごみ収集施設からの資源ごみ収集量を設定すべき。
- 会長** 効果を測定する手段が、現状と合わない場合は、要領を改正してもよいのではないか。
- 委員** リサイクル率は必要である。指標を2つ設けてもよいのではないか。
- 会長** まとめに記載したい。

3 補助金等評価

(3) 生ごみ処理機器購入補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

- 委員** 成果指標にあるリサイクル率は、どのように算出しているのか。
- 主管課** 総体のごみ量から資源物の重量を割ってリサイクル率を算出している。
- 委員** 目標値14.80%はどこから来ているのか。
- 主管課** 昨年度策定したごみ処理基本計

画にある目標値である。現状とごみ量の輸送費等からはじき出した。

○**会長** 生ごみ処理機器の普及について、平成29年度の計数的には落ちている。その原因、理由は何か。

●**主管課** 理由は分からないが、減少傾向にあるのは事実である。平成20～23年度頃は年間100件ぐらいであったが、その後は減少傾向にある。なお、平成17年以降の累計は1,200台を超えている。最近の特徴として、一件当たりが高額化していること、故障等買い替えの時期が予想されることがある。

○**委員** 利用推進するための方策はどのようなものがあるか。

●**主管課** 広報紙や衛自連だよりでの広報及びリサイクル推進員、環境美化推進員を通じた周知を図っているところである。今後も出前講座、リサイクル説明会等の場を通じて制度周知を図って行きたい。

○**委員** 地域別の申請件数は。

●**主管課** 人口割合と同じで、地域別では、川内、本土4地域が多い。当該補助金とは関係ないが、甌島地域では、水分を吸う・しぼる機械を3年前から無料配布している。ごみの島外搬送を実施しているためである。

○**会長** 世代別の申請件数は。

●**主管課** 年齢別の統計は取ってはいないが、受付窓口では高齢者だけでなく、若い世代の方も意外と多いと感じている。

○**会長** 高齢者の方々だけが使用しているのではなく、いろいろな年代の方も使用しているということか。

●**主管課** インターネット等で購入し、その領収書を持ってくる方もいる。こういうことに興味がある方の申請が多いと感じている。

○**委員** ごみの分別について、総合的なことで要望がある。ごみの分別に対して、特に高齢者の方が戸惑っている状況にある。リ

サイクル推進員に対応をお願いしたいと思うが、推薦された推進員が対処に困るような状況もある。例えば、リサイクルする場面でペットボトルの蓋を取りなさいとか、あるいは綺麗に中を洗って出しなさいとか、そんなことを言われるなら、燃えるごみに出すという声が非常に多い。支所の職員が非常に少なくなっている状況ではあるが、実際に立ち会ってもらい、指導して頂ければ。もっとリサイクル率は上がると思う。

●**主管課** ごみの分別は慣れが一番であると感じている。出前講座をしているので、皆さんの地域の中で計画していただければ。実際に見てきた中で習慣化がごみ分別では一番大事である。是非、地元の方向けに出前講座をしますので、意識が少しでも高まっていくような土台作りを共に作っていったらと思う。市としても、啓発、広報を進めて参りたい。

○**会長** 補助制度については大事なことであるので、継続していただければと思う。啓発、生ごみ処理機とか促進をしていただけたらと思う。また、委員からの要望があったが、是非とも取り組んでいただきたい。

(まとめ)

○**会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

○**会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

○**委員** 成果指標に補助金交付要領に記載してある可燃ごみの収集量を設定すべき。

○**委員** リサイクル率はそのまま、指標を2つ設けてもよいのではないか。

○**委員** 生ごみ処理機器の購入希望者が飽

和状態にあることは理解した。これまでの広報・普及活動だけでなく、新たな若い世代（新婚世帯、学生など）へ推進する策が必要ではないか。広げていく策を検討すべき。

○**会長** まとめて記載したい。

3 補助金等評価

(4) 高齢者クラブ連合会補助金

(5) 単位高齢者クラブ育成補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○**会長** 両補助金は関連性があるので、まとめて質疑・協議を行うこととする。

○**会長** 二つの補助金の違いは。

●**主管課** 単位高齢者クラブは、市内にある131高齢者クラブに対し、規模に応じて5万円前後補助するものである。高齢者クラブ連合会は、その取りまとめを行う団体で、市全体としての行事や活動等を計画しながら研修会等の実施に対し、補助するものである。

○**会長** 老人クラブ連合会は市内に1つで、単位老人クラブは市内に131あるということに理解した。

○**委員** 老人クラブ連合会とは、市内にある131老人クラブの上部組織か。

●**主管課** お見込みのとおりである。

○**委員** 老人クラブ連合会及び単位老人クラブにそれぞれ補助していると理解した。連合会から各老人クラブに分配するという考えはないのか。

●**主管課** 分配するという考えはない。支部には助成金はあるが、連合会から各老人クラブに助成金はない。

○**委員** 支部から各老人クラブに重複して助成はしていないか。

●**主管課** 重複はしていない。

○**委員** 単位老人クラブは各地域のどの単位で作られているのか。

●**主管課** 同じ地域の中で、1つの自治会又は2～3つの自治会で作られている。

○**委員** 地区別にクラブがあるのかと思っ

ていた。

○**委員** 基本的には自治会ごとと考えた方が分かりやすい。

○**会長** 高齢者クラブ連合会の人件費とは。何名ぐらい職員がいるのか。

●**主管課** 人件費は事務局の職員分で、事務局長1人、職員1人、臨時職員1人の3人分である。

●**主管課** 各支部では社会福祉協議会に事務所があり、そこに事務委託を行っているとのこと。1カ月数日間の換算ということで社会福祉協議会の方をお願いをしている状況である。

○**委員** 前回の評価で、「本補助金の使途と異なる介護サービス事業への展開などについては整理されたい」とあるが、現在は、どのような状況か。

●**主管課** 基本的には高齢者クラブ活動と介護予防事業との展開については、整理をつけているつもりである。したがって、高齢者団体には、これまで同様、高齢者の健康増進等福祉の向上のため、ご協力をお願いしたい。

○**会長** 過去3年間の決算状況に平成28年度まではその他助成として社会福祉協議会からの収入があると記載されている。平成29年度はないのはなぜか。

●**主管課** 平成28年度までは社会福祉協議会から薩摩川内市共同募金委員会の共同募金が補助金という形で計上されていた。補助金ではないのではないかという指摘があり、平成29年度からは諸収入で計上している。連合会に受け入れる費目が誤っていた。

○**会長** 成果指標が市高齢者クラブ加入者数になっている。加入率は減少傾向である。補助金の予算もそれに合わせて削減する見込みか。

●**主管課** 高齢者クラブ連合会への補助金は削減する考えはない。

○**会長** 単位高齢者クラブはどうか。

●**主管課** 同様に削減する考えはない。ただし、単位高齢者クラブへの補助金は人数単位で積算しているため、会員数が大きく増減すると補助金額に変動がある。

○**委員** 単位高齢者クラブについて、前回の評価に、クラブの自立・活性化を促すような会員数や合併等の見直しを検討されたいとある。自立できるような手段があるのか。

●**主管課** 実際、それぞれの団体に活動自体は自立して行われている。県の補助事業であるので、制限もあるが、その範囲内で活動できる部分では活動していただいている状況である。

○**委員** 活動していない単位高齢者クラブはないか。

●**主管課** 活動内容に若干の差はあるが、すべての高齢者クラブが活動を行っている。なお、毎年、廃止になる団体、復活される団体などの増減がある。

○**委員** 会を設立するために何か条件があるか。

●**主管課** 会員の年齢が60歳以上、会則を作らなければならないなどがある。また、必ず連合会に届出をしていただく必要がある。今年4月以降に入来地域で1団体が新たな団体を設立すると聞いている。

○**委員** 報告書で活動を確認しているのか。

●**主管課** 補助金の申請・実績報告時点や連合会での会合等の現場で確認も実施している。

○**委員** 単位高齢者クラブへは会員数に応じて補助金を交付している。活動範囲と活動内容は評価しないのか。

●**主管課** 補助金の使途が決まっているので、補助対象と合致しているかどうかの確認を行っている。

○**委員** もっと活動を活発になどと指摘はできないのか。

○**会長** 成果指標は、本来ならば、補助金交付要領に実施事業の項目、回数及び参加者

数を用いて効果を測定するものである。実績報告書の事業報告で効果を測定するべきであると思う。

(まとめ)

<高齢者クラブ連合会補助金>

○**会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

○**会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

○**会長** 高齢者人口は増加しているが、高齢者クラブ加入者数は減少傾向にある。価値観が多様化してきており、会員数を増やすのは今後ますます難しくなるのではないか。

○**委員** 甑島地域は人員的に確保が難しくなる。特に、人材不足が見込まれる。甑島架橋の完成によって上甑島と下甑島がつながると利便性高まるが、本土地域からの加勢がより必要となる。

○**委員** 本土と甑島の違いを埋めていくべき。

○**委員** 一般的なコミュニティ協議会が実施している事業において、甑島への助成措置は現時点では無理である。

●**事務局** 高齢者クラブ連合会には9支部へ交付金がある。甑島に対しての補助はあるかどうか分からないが、これらを活用することで課題解決策（リーダー育成、交流の増加等）に使用するよう要望されてはどうか。

○**委員** 是非、検討をお願いしたい。以前と比べると本土との差は少なくなってきているが、地域格差を埋めるためには、課題解決策が必要である。

○**委員** 成果指標に補助金交付要綱に記載

してある実施事業の項目、回数及び参加者数を設定すべき。

○委員 繰越金の状況を確認されたい。

○会長 まとめに記載したい。

(まとめ)

<単位高齢者クラブ育成補助金>

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○委員 成果指標に補助金交付要綱に記載してある実施事業の項目、回数及び参加者数を設定すべき。

○委員 各老人クラブが実施している事業内容について、指摘することは難しいのではないか。指摘事項としてではなく、意見として掲載するのは良いと思う。

○会長 まとめに記載したい。

4 閉会

○事務局

(挨拶)